

報道機関用提供資料（連絡先）		
財務部広報広聴総括責任者 檜山次長・報道監		
県 分	担当課・ 担当者名	財政課 予算グループ 坂本財政主幹、工藤
	電話番号	内線 2405、2415 直通 017-734-9029
市 町 村 分	担当課・ 担当者名	市町村課 財政グループ 山口総括主幹、小泉
	電話番号	内線 2119、2123 直通 017-734-9144

令和6年7月23日

令和6年度普通交付税及び地方特例交付金決定額等について

I 普通交付税(当初算定)

1. 普通交付税決定額(全国)

(単位:億円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	伸 率
道 府 県 分	(94, 725) 92, 325	(97, 400) 92, 089	(▲2. 7) 0. 3
市 町 村 分	(85, 290) 83, 145	(85, 141) 80, 506	(0. 2) 3. 3
合 計	(180, 015) 175, 470	(182, 540) 172, 594	(▲1. 4) 1. 7

※()は、普通交付税決定額に臨時財政対策債の発行可能額を加えた実質的な地方交付税額
※表示単位未満を四捨五入しているため、項目ごとの数値の計と合計は一致しない。

2. 本県分

(1) 交付決定額

県 分 2, 133億3, 291万1千円 (2, 143億245万6千円)
市町村分 1, 949億1, 934万8千円 (1, 968億6, 417万9千円)

※()は、普通交付税決定額に臨時財政対策債の発行可能額を加えた実質的な地方交付税額

(2) 対前年度比較

- ア 県分の交付決定額は、前年度に比べ50億2, 830万4千円(▲2. 3%)の減となった。
交付決定額に臨時財政対策債の発行可能額を加えた実質的な地方交付税額は、前年度に比べ63億1, 193万7千円(▲2. 9%)の減となった。
- イ 市町村分の交付決定額は、前年度に比べ30億6, 899万9千円(+1. 6%)の増となった。
六ヶ所村は平成8年度から引き続き不交付団体となっている。
実質的な地方交付税額(交付団体ベース)は、前年度に比べ9億4, 692万4千円(+0. 5%)の増となった。
(市町村別の額は別紙1・2のとおり。)

(単位:千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	差引増減	伸 率
県 分	(214, 302, 456) 213, 332, 911	(220, 614, 393) 218, 361, 215	(▲6, 311, 937) ▲5, 028, 304	(▲2. 9) ▲2. 3
市町村分	(196, 864, 179) 194, 919, 348	(195, 917, 255) 191, 850, 349	(946, 924) 3, 068, 999	(0. 5) 1. 6
合 計	(411, 166, 635) 408, 252, 259	(416, 531, 648) 410, 211, 564	(▲5, 365, 013) ▲1, 959, 305	(▲1. 3) ▲0. 5

※()は、普通交付税決定額に臨時財政対策債の発行可能額を加えた実質的な地方交付税額

Ⅱ 臨時財政対策債発行可能額

1. 臨時財政対策債の概要

地方財源の不足に対処するため、令和5年度から令和7年度の間、地方財政法第5条の特例として発行するもの(平成13年度から令和4年度の間においても同様に発行)。

なお、その元利償還金については、翌年度以降の基準財政需要額に全額算入される。

2. 臨時財政対策債発行可能額の算出方法

各地方公共団体の財源不足額を基礎として、財政力を考慮し算出される。

3. 臨時財政対策債発行可能額(全国)

(単位:億円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	伸 率
道 府 県 分	2, 399	5, 311	▲54. 8
市 町 村 分	2, 145	4, 635	▲53. 7
合 計	4, 544	9, 946	▲54. 3

4. 本県分

県 分 9億6, 954万5千円

市町村分 19億4, 483万1千円(市町村別発行可能額は別紙3のとおり)

(単位:千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	差引増減	伸 率
県 分	969, 545	2, 253, 178	▲1, 283, 633	▲57. 0
市 町 村 分	1, 944, 831	4, 066, 906	▲2, 122, 075	▲52. 2
合 計	2, 914, 376	6, 320, 084	▲3, 405, 708	▲53. 9

Ⅲ 地方特例交付金

1. 地方特例交付金の概要

(1) 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金

個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するため、各地方公共団体の住宅借入金等特別税額控除見込額を基礎として交付されるもの。

(2) 定額減税減収補填特例交付金

個人住民税における定額減税の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するため、各地方公共団体の定額減税見込額を基礎として交付されるもの。

2. 地方特例交付金交付決定額(全国)

(単位:億円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	伸 率
都道府県分	3, 991	729	447. 2
うち住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	705	729	▲3. 3
うち定額減税減収補填特例交付金	3, 286	—	皆増
市町村分	7, 217	1, 316	448. 6
うち住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	1, 269	1, 316	▲3. 6
うち定額減税減収補填特例交付金	5, 948	—	皆増
合 計	11, 208	2, 045	448. 1
うち住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	1, 974	2, 045	▲3. 5
うち定額減税減収補填特例交付金	9, 234	—	皆増

3. 本県分

県 分 : 39億928万2千円

市町村分 : 58億6, 440万6千円(市町村別決定額は別紙4のとおり)

(単位:千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	差引増減	伸 率
県 分	3, 909, 282	705, 098	3, 204, 184	454. 4
うち住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	712, 160	705, 098	7, 062	1. 0
うち定額減税減収補填特例交付金	3, 197, 122	—	3, 197, 122	皆増
市町村分	5, 864, 406	1, 057, 637	4, 806, 769	454. 5
うち住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	1, 068, 246	1, 057, 637	10, 609	1. 0
うち定額減税減収補填特例交付金	4, 796, 160	—	4, 796, 160	皆増
合 計	9, 773, 688	1, 762, 735	8, 010, 953	454. 5
うち住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	1, 780, 406	1, 762, 735	17, 671	1. 0
うち定額減税減収補填特例交付金	7, 993, 282	—	7, 993, 282	皆増

※ 上記交付金は、普通交付税の交付・不交付にかかわらず、全地方公共団体が交付対象となる。